福島県総合計画審議会 議 事 録

日 時 令和7年8月6日（水）
13時30分～15時55分
場 所 ホテル福島グリーンパレス
2階 西の間

1 出席者

- (1) 総合計画審議会委員 21 名（うち 2 名は途中から出席）、総合計画審議会特別委員 1 名
青砥和希委員、石川格子委員、岩崎由美子委員、菊池美保子委員、小林清美委員、小林奈保子委員、佐々木祐子委員、澤田精一委員、立谷秀清委員、丹治俊宏委員、丹野孝典委員、角田守良委員、坪井永保委員、徳永淳子委員、西崎芽衣委員、西田奈保子委員、三浦浩喜委員、村越のぞみ委員、横田純子委員、鷲尾一美委員、渡邊武委員、村上早紀子特別委員

※下線の委員はリモート形式による出席

- (2) 福島県 計 30 名

総務部総務課長、危機管理部政策監、危機管理部次長（原子力安全担当）、企画調整部企画調整課主幹、企画調整部次長（地域づくり担当）、企画調整部ふくしまぐらし推進課長、企画調整部デジタル変革課長、避難地域復興局次長兼企画調整部参事、文化スポーツ局次長、生活環境部政策監、生活環境部企画主幹、保健福祉部企画主幹、こども未来局次長、商工労働部政策監、商工労働部雇用労政課長、観光交流局次長、農林水産部農林企画課長、土木部次長（企画技術担当）、出納局次長、企業局次長、病院局次長、教育庁企画主幹兼副課長、警察本部警務課企画官、県北地方振興局次長、県中地方振興局次長、県南地方振興局次長兼企画商工部長、会津地方振興局次長、南会津地方振興局次長兼企画商工部長、相双地方振興局次長兼企画商工部長、いわき地方振興局次長兼企画商工部長

- (3) 事務局 計 6 名

企画調整部長、企画調整部福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長、復興・総合計画課長、復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）、復興・総合計画課主幹（総合計画担当）、土地水対策室長

2 福島県総合計画について

- (1) 総合計画の進行管理について（議事）
- (2) 総合計画の指標について（報告）
- (3) 総合計画の情報発信の強化について（報告）

3 福島県復興計画について

- (1) 復興計画の更新について（報告）

4 福島県土地水対策部会について

- (1) 部会の開催結果について（報告）

5 発言者名、発言内容

次のとおり

司会（宇佐美主幹）

——開 会——

本日は、総合計画審議会にお集まりいただきありがとうございます。私、進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の宇佐美でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本日は、一部の委員の皆様にはリモート形式で参加いただいております。円滑な進行に努めてまいりますので、御協力よろしくお願いいたします。

定刻になりましたので、ただいまから福島県総合計画審議会を開催いたします。

司 会
企画調整部長

——部長挨拶——

はじめに、企画調整部長の五月女より御挨拶を申し上げます。

皆様、企画調整部長の五月女でございます。本日は、お忙しい中、御参加いただきありがとうございます。リモートで御参加の皆様もありがとうございます。

今年6月に委員の改選がありましたが、引き続き委員に御就任いただいた皆様に御礼を申し上げるとともに、新たに就任いただいた皆様には、本審議会の趣旨に御賛同いただき感謝申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、令和4年度からスタートした総合計画も4年目を迎えております。総合計画で描いた福島の将来の姿、これを実現するためには、PDCAサイクルをしっかりと回していくということが大変重要になっております。また、昨年度は急激な人口減少に対応するために、12月に「福島県人口ビジョン」を更新し、2040年に福島県の総人口150万人程度の維持を目指すこととしております。それを目指すための手段として、3月に「ふくしま創生総合戦略」というものを策定してございます。福島県の場合、震災からの復興・再生と地方創生・人口減少対策、これらを両輪で進めなければならないという非常に厳しい状況にございますが、県庁も一丸となって取り組んでいきたいと思っております。

また、本日は令和6年度の事業の評価結果等を説明させていただきたいと思っております。委員の皆様には、それぞれの専門分野から忌憚のない御意見を賜ればと思っております。頂いた御意見につきましては、本年度の事業執行はもとより、令和8年度の事業構築に向けて活用させていただければと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

司 会

本日は、総合計画審議会委員の委嘱後、初めての審議会でございますので、議事に入ります前に新しく委員になられました方々の御紹介をさせていただきます。お手元の出席委員名簿を御覧ください。

石川格子委員です。

佐々木祐子委員です。

徳永淳子委員です。

三浦浩喜委員です。

鷺尾一美委員です。

なお、福島県農業協同組合中央会の原喜代志委員、福島県町村会の星學委員も新しく委員になりましたが、本日は所用により御欠席となっております。

前回から引き続き御就任いただいた委員の皆様におかれましては、改めまして今任期中もよろしくお願ひいたします。

また、本日は今年度新たに設置いたしました「土地水対策部会」の審議結果を御報告いただくため、部会長であります福島大学の村上早紀子特別委員にも御出席いただいております。そのほか、欠席者につきましては名簿に記載のとおりとなっております。

ここで、議事に先立ちまして定足数の確認を行わせていただきます。本日は委員の現員 25 名中、リモートで参加の委員も含め 19 名が出席しておりますので、本審議会は有効に成立しております。

それでは、引き続き議事録署名人を 2 名選びたいと存じますが、事務局から議事署名人を御指名申し上げてよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。お一人は角田守良委員、もうお一人は村越のぞみ委員にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

——会長・副会長の選任について——

司 会

では、次に、次第 3 の「会長・副会長の選任について」に移らせていただきます。福島県総合計画審議会条例第 4 条第 1 項の規定により、会長及び副会長は委員の互選により選出することとされております。どなたか候補者の推薦がありましたらお願いいたします。

（「事務局一任」の声あり）

ありがとうございます。事務局一任のお声を頂きましたので、事務局といたしましては、会長につきましては、福島大学の学長を務められており、幅広い分野に知見・経験を持ちの三浦浩喜委員にお願いしたいと思っております。また、副会長につきましては、引き続き福島県商工会議所連合会の渡邊博美委員にお願いするとともに、令和元年度から通算 3 期 6 年の間、会長を務めていただきました岩崎由美子委員に御就任いただき、三浦会長の補佐を願ひたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

御異議がないようですので、会長は三浦浩喜委員に、副会長は渡邊博美委員と岩崎由美子委員にお願いすることとさせていただきます。

それでは、会長に選任されました三浦委員におかれましては、前の会長席のほうに御移動をお願いいたします。

——会長挨拶——

司 会
三浦会長

それでは、三浦会長から御挨拶をお願いいたします。

皆さん、こんにちは。会長に選任されました三浦でございます。新任で会長

の大役を引き受けさせていただきまして、早速、後悔しているところでありませけれども、パワフルなお二人の副会長に支えていただきながら、また、委員の皆様方に協力を賜りながら、一生懸命務めさせていただきたいと思ひます。

私ごとになりますけれども、私は二本松市の山奥の出身で、そこには「合戦場のしだれ桜」という我が家の桜が立っております。つい数年前まで、毎年シーズンになると、7万人とか8万人とか、多い時には10万人ぐらいが来る観光地だったわけですけども、この3～4年、急激に勢いが衰えてしまひて、それで樹木医に診てもらったところ、非常に危機的な状況でありました。枯れている枝を切ったら中は空洞状態になっていて、枯れている枝を全部なぎ払ったところ、幹と太い枝しか残っていないという本当にみすばらしい姿になってしまいました。

この桜は、ずっと地域の「桜を守る会」の方々に管理等をお願いしておったわけなんですけれども、そういった生きるか死ぬか分からないような桜の管理をまたお願いするのも酷だと思ひて、「解散しませんか？」というふうに私のほうから申し上げたんですけれども、「いや、続けたい。今、頑張らなくて枯れてしまったら後悔してしまひ。やれることをやらせてもらいたい。」ということで、今もその活動は続けていただひておるところでございます。その姿というのは、現在の福島県を象徴する一つの形でもあるのかなというふうに思ひています。

まさに、この福島県総合計画審議会というのは、福島県が、10年後、20年後、30年後、みんなが希望を持って、わくわくドキドキする福島県をつくっていく上で非常に重要な役割を果たすものと考えております。委員の皆様方の御協力を得ながら、少しでもそこに近づけるように頑張りたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひします。

ありがとうございます。

それでは、これ以降は福島県総合計画審議会条例第5条第2項の規定により、会長に議長をお願いしたいと存じます。

——福島県総合計画について——

それでは、ここから私が議事の進行を務めさせていただきます。

では、次第4の「福島県総合計画について」から進めていきたいと思ひます。

(1)の福島県総合計画の進行管理について、事務局から説明をお願いします。

復興・総合計画課の庄司でございます。私のほうから総合計画の進行管理について、資料1-1に基づきまして説明をさせていただければと思ひます。失礼して着座にて説明をさせていただきます。

それでは、資料1-1「福島県総合計画の推進について」を御覧ください。改めまして総合計画について御説明をいたします。総合計画は、あらゆる分野を網羅した県の最上位計画でございます。計画期間は令和4年度から12年度の9年間となっております。その実行計画、アクションプランとしまして「ふくしま創生総合戦略」と「福島県復興計画」を位置付けまして、福島の復興・

司 会

三浦会長

復興・総合計画課長

再生と地方創生を両輪で推進しております。

2ページを御覧ください。進行管理の概要ですが、PDCAマネジメントサイクルのイメージ図を御覧いただきますと、赤い四角囲みの部分、「審議会・有識者の意見」が、本日、皆様に行っていただく「チェック（評価）」の部分になっています。県民の視点、また、専門的・将来的な視点で、施策が向かう方向性や取組の過不足などにつきましてチェックやアドバイスを頂ければと思っております。本日の意見等を踏まえまして次年度事業の構築につなげてまいります。

続いて、資料1-2「令和7年度 福島県総合計画進行管理」を御覧ください。「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づきます「政策分野別主要施策評価調書」を整理しています。数値に表れない課題等もございますが、部局ごとにマネジメントしまして指標の評価と対応方針を記載し、総合計画の進行管理に係る全事業を公表することで県民の皆様と共有し、説明責任を果たしてまいります。

本日は、時間の都合上、計画におけます県政運営の基本方針であります18の政策について、要点を絞って御説明させていただきます。

2ページをお開きください。進行管理についての概要を記載しております。

(1) 目的ですが、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、事業ごとの進行管理調書によります事業の分析を徹底しまして、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう全庁を挙げて取り組んできたところでございます。

(2) 進行管理の内容としましては、PDCAマネジメントサイクルの「チェック」を土台に、明確な方向付け、いわゆる「アクション」、改善でございますが、これを県民の皆様にお示しする。それによりまして、総合計画に掲げた目標値が達成されているのかいないのかの現状を共有し、そこから、県民の皆様と一緒に県づくりを進めていくための賛同や協力を得る機運醸成につなげていきたいと考えております。

(3) は、令和7年度、今年度の進行管理のスケジュールとなりますので、参考に御覧いただければと思います。

次に4ページを御覧ください。令和6年度政策分野別基本指標の達成度の概要でございますが、後ほど御説明いたします「政策分野別主要施策評価調書」の結果を取りまとめたものとなっております。政策に紐付く基本指標の達成状況について、見込みも含めて達成・未達成の内容を記載してございます。

「しごと分野」につきまして、おおむね半数の指標が達成されておりますが、「ひと分野」「暮らし分野」におきましては未達成の指標が多い状況にあります。特に「ひと分野」では、これまで達成見込みとしておりました「健康寿命」の男女いずれもおきまして、先般、令和4年度の実績値が確定しまして、前回、令和元年度を下回る結果となり、未達成見込みとなるなど、昨年度から大きく後退したところでございます。ほかにも、人口の社会増減や各意識調査、県産農産物価格の回復状況など、目標が達成しなかった要因をしっかりと分析す

るとともに、こうした部分も含めて県民の皆様に広く知っていただき、将来の姿の実現に向けて共に取り組んでいただけるよう、具体的な成果の創出と見える化を進めてまいります。

6 ページ以降については、「ひと」「暮らし」「しごと」の分野ごとに、施策に紐付きます基本指標の達成状況を示しております。上段に、政策ごとに施策に紐付く基本指標の達成度と、その基本指標を動かす主な事業の達成度をグラフ化しておりますが、このうち、主な事業については、取組を推進する事業のうち、アウトプット指標、いわゆる活動実績でございますが、このアウトプット指標の目標値を達成した事業の割合を記載させていただいております。なお、前年度からの推移を見るため、参考としまして前年度の達成度を赤い棒グラフで重ねております。

6 ページの「ひと分野」におきましては、政策2の結婚・子育て関連及び政策3の教育関連におきまして、昨年度より指標の達成が少ない状況となっております。また、政策1の健康関連や政策4の人権等に関連するものにおきましては、昨年度同様に目標の達成が難しい状況が続いております。

下の四角囲みになりますが、「ひと分野」の全63指標では、達成が18指標と、昨年度と比較して4指標少ない状況となりました。達成・未達成の主な指標を列記しておりますが、男性の育休の取得率や移住関連の指標等で目標達成が見られますものの、メタボリックシンドロームやがん検診の受診率等の健康に関する指標、また、合計特殊出生率などの結婚・出産・子育てに関する指標など、それぞれの政策の中心的な指標において目標が達成されませんでした。

続きまして、7ページの「暮らし分野」を御覧ください。政策3、政策6におきまして指標の改善が見られましたが、他の政策においては昨年度より未達成が多い状況となっております。「暮らし分野」では、昨年度新たに2つの指標を追加し、全62指標となりましたが、達成は昨年度と同じ30指標となっております。未達成の指標を見ますと、昨年度と比べて改善傾向にはありますが、例えば「ごみ排出量」、ここでは「一般廃棄物の排出量」になりますが、令和5年度分は全国ワーストから脱却したものの、依然として多い状況にあるということで、引き続き目標値を達成できない見込みとなっております。

続きまして8ページの「しごと分野」を御覧ください。政策5の観光分野におきまして指標に改善が見られましたが、他の政策におきましては昨年度より未達成が多くなっている状況でございます。「しごと分野」の全43指標では、達成が21と、昨年度と比較して5つの指標が少なくなっておりまして、昨年度、目標を達成しました新規就農者数やスマート農業技術等導入経営体数、また、再エネ・水素関連産業の工場立地件数、それから、新規高卒者の県内就職率などにおいて未達成となっている状況でございます。

次に、10ページを御覧ください。評価調書につきまして、まず凡例を使って御説明をさせていただきます。上段には、政策に紐付きます基本指標を記載しております。政策に紐付く基本指標は、全18政策に対しまして34指標ございます。こちらの指標に関する分析結果等につきましては、別資料になりますが、

資料1-3において詳細を記載しておるところでございます。評価調書におきましては、基本指標が目標値に対してどのように動いたのかを予測を含めて捉えますとともに、各施策を進めた結果、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを「施策の全体的な状況」に記載してございます。

この資料の作りですが、中ほどに、施策の達成度合いを定量的に示します「基本指標（施策）の達成度」としまして、施策に紐付く基本指標のうち目標値を達成または達成見込みとなった指標の割合を、その下には「主な事業の達成状況」としまして、取組に紐付く事業のうち事業のアウトプット指標の目標値を達成した事業の割合を記載してございます。先ほどの資料で棒グラフで御覧いただいた達成度の再掲となっておりますが、具体的な指標や主な事業の状況についても併せて記載してございます。なお、欄外に米印で記載しておりますが、ここでは事業による指標への貢献度等というものは考慮せずに、アウトプット指標を達成した割合のみを記載しております。

また、中央に上向きの矢印を記載しておりますが、「事業の成果」が「施策の成果」に影響し、さらには「政策の実現」につながるというように、下から上のほうに影響を与えていくということを意識した構成としてございます。

その関係性に着目した上で、一番下の段ですが、「達成度を踏まえた課題分析」としまして、施策の達成状況と事業の達成状況の連動性を俯瞰してみた要因分析と対応案を示しております。

次のページを御覧ください。「政策を取り巻く状況」には、施策ごとの施策評価のサマリー、要約を記載しており、施策の成果や方向性を確認するようになっております。また、下段の「補完指標の分析」には、経年変化を見まして、変調が見られる指標などを抽出し、その分析結果を記載しております。

それでは、評価調書本体について御説明をいたします。時間も限られますので、「ひと」「暮らし」「しごと」分野、各1つずつ政策を抽出して説明させていただきます。

まず、12ページを御覧ください。「ひと分野」の政策1「全国に誇れる健康長寿県へ」です。こちらの基本指標であります「健康寿命」については、生活習慣病の死亡率の減少等により平均寿命が延伸していることなどから、目標値に近づいていくことを予測しておりましたが、先ほども申し上げましたように、最新値では前回を下回り、目標値を達成できていないという状況でございます。この政策に紐づく各施策におきましては、目標を達成している基本指標が歯の健康指標のみとなっておりますので、政策の基本指標に十分な影響を与えられていないという状況でございます。

また、その下の主な事業の達成状況を見ますと、半数以上でアウトプット指標を達成しているものの、その先にある施策の基本指標に十分な効果が与えられておらず、次年度以降の事業構築におきましては、影響しなかった原因を特定しまして、事業の方向性に誤りがないか事業を論理的に整理し、次の方向性を導き出していく必要があると考えております。

次のページを御覧ください。「政策を取り巻く状況」は記載のとおりでございます。

ますが、がんに対する知識の普及啓発や検診体制の整備のほか、県民が自然と健康になれる環境づくりとして、運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開するなど、それぞれの施策において取組を進めております。

次に、資料が若干飛びますが、22 ページを御覧ください。「暮らし分野」の政策1「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」であります。避難解除区域の居住人口の増加、避難者数の減少など、基本指標は目標に向けて推移しているとともに、施策におけます基本指標や施策に紐付く事業も、おおむね半数から6割程度の達成状況となっております。

次のページを御覧いただきますと、政策を取り巻く状況の施策8「風評・風化対策の強化」におきましては、県産農産物に関連します基本指標は、根強い風評等の影響によりまして目標値が未達成の見込みであり、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化など、風評・風化対策強化戦略に基づいて全庁一丸となって取組を進めてまいります。

次に、また資料が飛びまして、44 ページを御覧ください。「しごと分野」の政策6「福島の産業を支える人材の確保・育成」でございます。施策におけます基本指標と主な事業におきまして、おおむね半数以上達成している状況でございます。一方で、政策に紐付く指標「安定的な雇用者数」におきましては目標値を達成できていない状況でございます。人口減少下におけます生産年齢人口の減少が大きな要因とも考えられますが、次のページを御覧いただきますと、政策を取り巻く状況では、ワーク・ライフ・バランスをはじめまして、誰もが安心して働くことができる雇用環境の整備や、女性が活躍できる社会の実現など、早急な対応が求められており、若者や女性の定着・還流に向けて、当該政策はもとより、他分野・他政策とも連携しながら次年度以降の取組を強化してまいります。

資料1-2の説明は以上となりますが、18政策に紐づきます34指標の状況や分析等の詳細につきましては資料1-3にまとめてございます。また、評価調書の全体につきましては、参考資料としてお配りしておりますが、1-1の「政策分野別主要施策評価調書（全体版）」に、また、総合計画を推進します重要な事業の分析・評価結果につきましては、同じく参考資料1-2にまとめておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

次に、資料2-1から資料3-2でございますが、こちらにつきましては、先ほど説明いたしました総合計画のアクションプランであります「第2期福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の評価調書となっております。

説明のほうは割愛させていただきますが、総合計画との関連を意識しながら、それぞれの指標によりまして現状分析、それから、令和6年度の取組から主な課題と今後の方向性を示しております。「復興・再生」や「地方創生」を推進します8つの重点プロジェクトにおけます有効性なども検証しながら、令和7年度の重点事業を編成してきたところです。なお、総合計画の指標の状況や同じ判定基準を用いることで、総合計画、復興計画、総合戦略の進行管理を一体

的に行っているところでございます。

次に、参考資料になります。御承知のとおり本県は県土が広大であり、地域によって特徴や課題が異なります。そのため、総合計画では地域別の主要施策を取りまとめており、それぞれに進行管理を行っております。

参考資料2-1になります。地域別主要施策評価調書におきましては、県内7地域におきまして地域懇談会を開催し、それぞれの地域におけます様々な取組や課題について、県民の皆様から御意見を頂き、その結果をまとめてございます。審議会委員の皆様にも地域懇談会に御参加いただき、それぞれのお立場で御意見を受け止めていただきまして誠にありがとうございました。

資料を御覧いただきますと、県内7方部別の代表的な取組の進捗状況に加えまして、「地域の主な課題」や「地域懇談会の意見」、それらを踏まえた「今後の方向性」を整理しておりますので、こちらも後ほど御確認いただければと思っております。

なお、参考資料2-2と2-3につきましては、この評価調書のバックデータとなっております。

それから、参考資料3でございますが、こちらにつきましては、計画に掲げます全279指標について、令和7年7月時点のデータを示した資料となっております。

また、参考資料4につきましては、これまでの審議会で御報告いたしました指標一覧等におきまして、実績値、判定、全国平均の一部に修正がありましたので、報告させていただく内容となっております。引き続き資料上の数字の取扱いにつきましては細心の注意を払いながら精査してまいります。

議事(1)に関して事務局からの説明は以上となります。よろしくお願いたします。

三浦会長

ありがとうございました。議事(1)総合計画の進行管理についての説明でございました。進行管理については、県のほうで施策等を評価し、調書にまとめていただき、その調書について審議会の場で審議するという事になっております。審議会の前に事務局から委員の皆様にご覧いただき、会議資料の送付があったかと思っておりますので、皆様の御専門分野を中心に御発言いただければと思います。できるだけ多くの委員の皆様にご覧いただきたいと考えておりますが、時間も限られておりますので、お一人2分程度に御発言をおまとめいただきますと幸いです。

では、意見、御質問がありましたら挙手をお願いします。いかがでしょうか。

何か御質問はありませんか。県のほうから補足などはございませんでしょうか。では、横田委員をお願いします。

横田委員

横田です。全体的にまとめていただきありがとうございます。質問があるのが、まず、資料3-2の6ページの「もうかる農業」のところなんですが、新規就農が結構順調に伸びていっていったんですが、令和6年度がちょっと減ったということになっていまして、その要因が分かればなということが1つと、あと、数字をみていると、伸びてはいるんですけども、たぶん全国的に取り

合いというのは同じ現象になっていると思ひまして、事業継承というのが、今年たぶん本気度が出ていると思うんですが、新しい取組、新しいベンチャー的なことをやるのももちろん大事なんですけれども、今ある産業を継続していくというのも大事だと思ひまして、農業の事業継承というところの中に入ってくると思うんですが、その強化もちょっとしていただきたいなというふうに思ひます。

あと、どうしても数字で出てくるので、達成率とか達成していないとかっていうところをどうしても見えてしまうんですが、やはり大きな目標というのは、福島県がすごくいい県になって、私でいえば、私の子どもが戻ってきて、福島に住みたい、福島で子どもを産んで育てていきたいと思ってもらえるような県になっていただきたいというのが大きな目標だと思ひます。

その中で、たくさん数字があつて、達成しているからいいではなくて、達成しているけれども費用対効果はどうなんだろうとか、達成していないけれども、これはやるべきなのかやらないべきなのかというところも見極めて、施策の棚卸しも必要な時期なのではないかなと思ひますので、こちらは御意見になります。

以上です。

ただいまの件について、県のほうからお願いします。

御質問ありがとうございます。農林水産部です。新規就農者につきまして、令和5年度はだいぶ伸びが大きいというふうなところで上方修正してございます。なので、ちょっと達成状況につきましては悪くなってしまったんですが、安定的に300名以上を確保しているというふうな状況となっております。

ここで少し伸びが悪くなった理由ということなんですけれども、最近、新規就農者の半数以上を雇用就農が占めてございます。雇用就農につきましては、それぞれその雇用する側の法人の、当然、求人の増減というのが年次によりましてございますので、そういった関係で少し減っているというふうな認識をしてございます。

また、事業継承について大事だということで、私どももそのような認識をしておりまして、事業継承のための事業をつくるなどして円滑に第三者に移行するような、そういった取組も始めてございます。また、なかなか成果的なところですがこれからなんですけれども、そういったところに誠実に取り組んでまいりたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

よろしくお願ひいたします。昨日ちょうどオリジナル米の会議だったんですが、やはり農家さんたち、お米を増やしていきたいという気持ちと、農家さんが減ってくるというところもちょっと感じてきたので、是非ともよろしくお願ひいたします。

どうぞ、お願ひいたします。

横田委員から意見ということでしたけれども、「施策の棚卸し」というところにつきまして、前回は御指摘いただいているところで、なかなかそこがうまく

三浦会長
農林水産部

横田委員

三浦会長
復興・総合計画課長

いっていない部分なのかなというふうに思っております。

指標の達成という部分がありましたけれども、やはり指標だけではなくて、実際、何を目指すのかといったところをしっかりと共有していく必要があろうかなというふうに思っています。

部局におきましては、施策と自らの事業のつながりがなかなか見いだせない部分があるというのが課題になっている部分でございますが、そういったところを我々企画調整部のほうでしっかりつなげるような形で、全庁でしっかり共有してやっていきたいというところがまず1つと、それから、やはり事業の効果というのが、短期間で得られるものもあれば、長期にわたって継続していくことで得られていくという部分もございますので、そういったことに配慮しながら、やはり必要なものは適正な評価と県民への説明責任というところになってくるかと思えます。

震災以降、様々な課題があって、いろいろ業務が立て込んできたという部分はございますが、限られた財源、限られた人材ということもありますので、事業のスクラップというのも念頭に置きながら事業をしっかり企画していきたいと思えます。

横田委員

皆さんが真面目にやっていないということではなくて、すごく皆さんが真面目に取り組んでいらっしゃるということと、これから先、どうしても県庁職員さんも減っていかれると思うので、薄く広くよりは、やっぱり選択と集中が必要だと思えますので、そういう意味で見極めていただければと思います。よろしく願いいたします。

三浦会長
鷺尾委員

ありがとうございました。ほかはいかがでしょうか。鷺尾委員お願いします。新任の鷺尾と申します。よろしく願いします。意見と質問です。

まず、福島県の健康施策として「減塩・禁煙・脱肥満」という目標を掲げていらっしゃるかと思います。その中で、「禁煙」の部分ですけれども、ワーストから数えたほうが早いですが、福島県の場合は、その禁煙の施策につきまして、まず、県として、県庁さんとしての取組、もちろん県庁さん、敷地内禁煙になっていらっしゃると思うんですけれども、そのあたりがきちんと守られているのかというところが1つ。

あと、会津地方だけなのかよく分かりませんが、2020年の改正受動喫煙法で、飲食店の喫煙が平米数によって、一定の平米数以下のところは表示をすることによって吸えるというようなことになっていると思うんですが、私の肌感覚でいいますと、全くそういう表示をせずに、小さいところではあるんですけれども、表示をせずに普通に喫煙できる状況になっている飲食店がまだまだ多くあるということを県として、例えば指導するんですとか、そういったことはこれからされる予定はあるのでしょうか。

以上、その2点をお願いいたします。

三浦会長
総務部

県のほうからお願いします。

お世話になっております。私、総務部の総務課長をしております吉田と申しますが、まず、最初に御質問があった県職員の喫煙ということなんですけれど

も、ちょっと詳細な資料は今手元にはないんですけども、道府県職員の中でも、やはり福島県職員の喫煙率は高くなっております。数年前の改正健康増進法の中で受動喫煙対策というのがありまして、県も、県の本庁舎以外に各地方の振興局、合同庁舎などありますが、その多くに喫煙所は外に、外来の方の迷惑にならない場所、改正健康増進法で定められたルールの下、喫煙所というのがあります。実は喫煙所がなくなると、県職員が昼休みに近くのコンビニですとかに行くことがありますので、そういうことのないように、喫煙所を設けないのではなくて、改正健康増進法に基づいて迷惑にならないように喫煙所は設けています。

それと、総務部のほうで、禁煙外来に通うという職員に補助金を出すような制度もやっておりますので、そういったところと、職員の健康をつかさどる保健師さんがおりますので、そういったところから職員に呼びかけはしているところでございます。

お願いします。

保健福祉部でございます。飲食店における受動喫煙防止というような御指摘かと思えます。受動喫煙の防止につきましては、「ふくしま受動喫煙防止条例」というふうな条例を設けていまして、健康増進法に準じた形で、お店の中で吸う場合に表示をしてもらいたいと。ただ、健康増進法の中身かと思えますけれども、努力規定として定めてはいるところなんですけれども、まだまだ浸透していないというところが実態かと思えます。引き続き周知・啓発に地道に取り組んでいくというふうなことで、是非、県民の皆さんの広い御理解を得たいというふうに思っております。よろしく願いいたします。

よろしいでしょうか。

ありがとうございます。是非、周知だけではなく指導のほうもお願いできたらなと思えます。よろしく願いします。ありがとうございました。

続きまして、リモートで参加の青砥委員、お願いしたいと思えます。

ありがとうございます。青砥です。「暮らし分野」の防災の基本指標について、御質問、御意見をしたいと思えます。

「暮らし分野」の究極の目標は何かといえば、命を守ることに尽きるかと思えますけれども、先日のカムチャツカ地震で広い範囲に避難指示が出されました。そして、この猛暑の中で、そもそも津波の被害だけではなくて、避難の途中で災害関連死という形で被害が出てしまったことも現実味を帯びて、かなりの県民の方が危機感を有したのではないかなと思っております。

そういったときに、現在の基本指標が、例えば、猛暑の中の自然災害というような、まさに複合的な要因で被害が出るような災害から県民の命を守るために、どういったものが必要なのかなというところをちょっと再検討していただいてもいいのかなというふうに思っております。

と思うのも、高校の地域探究等を支援させていただいておりますけれども、県立高校で講演を依頼されましてしゃべることがたくさんあります。1学年まとめて話をするために体育館に行ったりするんですけども、教室には冷房が

三浦会長
保健福祉部

三浦会長
鷲尾委員

三浦会長
青砥委員

あるんですが、県立高校の体育館には冷房が無かったりするんですね。これは教育環境としても果たしてどうかという議論もあるんですが、教育庁の予算でないのも重々承知していますが、そこは人を育てるといよりも、地域の県民の方の命を守るために、県営施設の空調・暖房、これは再検討しなければならないようなことだと思います。高校の設備だから教育庁の予算なんだという話ではなく、県立高校、県営施設の周辺地域の住民の命を守るためには、避難所の環境をチェックする事業、よりもっと具体的に言えば、県立施設の避難所の空調設備というものも検証していかなければいけないのではないかということ、改めて直近の地震に関連して思ったことですので、まさにこの会議というのは、専門部署が縦割りで仕事を細分化してがんばろうというような話ではなく、大所高所から複雑な地域の課題を部局横断で議論していく場だと思いますので、こういった質問・意見をさせていただきました。どうぞよろしく願いします。

三浦会長
復興・総合計画課長

ただいまの質問についていかがでしょうか。

御意見ありがとうございました。今、青砥委員がおっしゃられましたように、最近の異常気象をはじめ、様々な災害、震災のときもそうでしたが、複合災害ということで、いろいろなことがたぶん関連してくるのだろうというふうに思っております。

そういった中で、こういった総合計画、まさに県の最上位の計画でありますし、各部門につながって部門別の計画ができていくというところになりますので、そういったところでしっかり各部局が連携して、そういったことに取り組んでいくのかということをしっかり検討していく必要があるのだろうというふうに思っております。

全体的にはそういう形でいろいろな視点から検討を進めたいというふうに思っておりますが、個別的な所は、危機管理部のほうでお願いできればと思います。

危機管理部

危機管理部政策監の佐藤と申します。避難所の暑熱対策、避難場所における暑熱対策でございますけれども、先日のカムチャツカ半島沖地震での津波警報のときも、初めは体育館に避難したんですけれども、そこは空調が効かなかつたため、教育庁と連携して、空調の効いている教室に移動していただいて、そこで避難をしたという例もございます。

県のほうで作っている避難所運営のマニュアルがございますので、今回のカムチャツカ沖地震の津波警報の事例を踏まえ、改めて避難所の暑熱対策をどうするか、市町村も交えてしっかり検証・共有して、避難所運営の在り方にしっかり反映してまいりたいと考えています。

以上です。

三浦会長

よろしいでしょうか。

続きまして、同じくリモートで御参加の立谷委員からお願いしたいと思います。

立谷委員

私、福島県の市長会長ですので、基礎自治体の立場から若干申し上げたいこ

とがございます。この総合計画はどちらかというと総論なので、各論に踏み込んだところも必要だろうと思うんですけども、総論として全体的に一番の問題は本県の人口減少なんですよね。それは県全体の問題を分析していきますと、結局、我々基礎自治体の人口減少が積算されて県の人口減少になっているということになるわけです。

その人口減少を、相馬市として分析して考えていったときに、ちなみに、企業誘致は順調に進んでいるんですよ。ところが、その企業に就職しようとする新卒の相馬市の女性が少ないんですね。我々がやっている企業誘致というのはどちらかというと工場ですから、女性の居場所にならないという大きな問題があります。

そういった意味で、この女性の居場所として、女性が県内にとどまれるような、そういう方向性をもって考えていかなければいけないだろうと。結婚適齢の年齢の女性が少ないということは、これは当然、そのまま人口減少につながってくるということですから、そこを各論としてもうちよつとしっかりしていかなければいけないだろうと思います。

1つの例を申し上げますと、相馬市は看護学校をやっているんですよ。ところが、最近、看護学校の入学者、希望者が非常に減ってきているんですね。その割に相馬の高等学校を卒業する女性たちは仙台の医療事務系の学校に行くんです。これは、やはり教育の問題でもあるんですが、人生設計ということを経済の1つの眼目にしないといけないと思うんですね。

ちなみに、都会の医療事務の学校に行くよりも、相馬の看護学校に行って資格を取るほうが、卒業する若い女性の人生にとっていかにすごいことなのか、強力なことなのかということを経済がしっかり教育していかないと困るんですね。かつては相馬の看護学校に仙台から大量に入ってきたんですよ。仙台の高等学校の女の子たちは、女の子というか、卒業する女性たちは、相馬に行けば看護師の資格が取れるということで、仙台から常磐線に乗って大量に来たんです。これではたまらんとということで、私は、推薦入学制度を大々的に導入しましてブロックしたんですよ。ブロックという言葉が悪いかもしれないけれども、にもかかわらず、やっぱり相馬の子どもたちが、女性、男性もそうですけれども、看護学校を希望する人が少ない。そのくせ事務系の学校に行く人が多い。これはやっぱり人生設計という本当に基本的な教育が欠けているのではないかと非常に懸念しています。

それから、教育の問題なんですけど、皆さん御存じかどうか知らないけれども、福島県の子どもたちは差別を受けているんですよ。相馬市は原発の12市町村には入っていないんですが、微妙にずれているんですが、やはり、相馬の子どもたちのためにずっと内部被ばくを調べてきているんです。

なんでこんなことをやっているかということ、全国民にアンケートをとると、福島県の子どもたちは、将来、遺伝的に禍根を残すのではないかと、そのように懸念する人たちが3割以上いるんですよ。これは差別につながるんです。相馬市長としては非常に怒り心頭な現象なんですけど、ここで、もう1つ考えなけ

ればいけない問題がある。それは、福島県民自身が放射能に対してちゃんとした知識を持っているのかどうかということですね。子どもたちにおいても当然そうなのですが、放射能の教育をいろいろな意味でやっているんですよ。副読本を作ったりしながらやっているんですが、ただ、福島県民が放射能について正確な知識を持っている人がどのぐらいいるのかというと甚だ疑問ですね。

ちなみに、福島県のある地方で、例えば、屋外線量計が古くなったから取り替えなければいけないと。相馬市はもうそんなの要らないと言ったんですよ。震災のときと同じように要らないと言ったんですね。ですが、やはり全部置いてくれというところが多いです。その反面、うちは放射能は関係ないですというか、線量を測っても問題ないですといいながら、線量計は全部置いてくれということを使うわけです。私は費用対効果を考えても、そこまで神経質になる必要もないだろうと思うんですが、ただ、住民の皆さんをはじめ、そのことを理解しない方が多い。

この問題については、国のほうにも随分言ってきたんですね。国民の放射能に対する理解が少ないから、例えばベクレルとシーベルトの違いが分かる国民が何人おるのかということを考えてときに、私は高校入試の問題で出してくれと言ったんですよ。ずっと言ってきたんです。実行してくれませんが、そのぐらいやらないと。だけど、このことを一番しっかりと知識として持たなくてはいけないのは福島県民だと思うんです。最初に福島県庁の職員がしっかりとした知識を持ってもらわないと、あの時の原発の悲劇の原因の一つがそこにあると私は今でも思っているんですが、しっかりとした放射能教育を、これは副読本ぐらいではしょうがないので、高校入試で出してくれと随分言ってきたんですよ。実行されてはいませんが、現実的に日本国民の3割が、福島県の子どもは遺伝的に将来禍根を残す可能性があるということを考えているという厳然たる悔しい事実があるんですね。このことはひとつしっかりと踏まえておいていただかないと、福島県に人を呼び込むいろいろな施策が出ていますけれども、私は基本中の基本の問題ではないかと。

例えば、トリチウムの問題のときもそうでしたし、今は除染土をどうするかという問題もありますけれども、こういうのは正確な知識、あるいはエビデンスというものをどういうふうに解釈するのかという、そういう県民のリテラシーに関わっているわけですね。そういった意味で、これをしっかりとしてもらいたい。この2点ですね。

各論でいうといっぱいあるんです。我々市長会としては、各論としていっぱいあります。例えば、私のところには相馬港がありますけれども、実は相馬港を使うとコストが高くなるのでトラックで横浜に運んだほうが安く済みますよ。そうすると、港をうまく使っていないと、産業界の問題も出てきますから、物流の問題も出てきますから、ですが、そういう突っ込んだ議論というのはあまりされていないんですね。相馬市の話で恐縮になってしまうんですが、これはどこの基礎自治体も同じようなことが言えると思うんですね。もう少し各論として突っ込んで議論していただきたい。

その集大成として人口問題なんかが出てくるんですね。非常に危惧しています。さっき私、看護学校の話をしましたけれども、本当の一例にすぎないことですから、こういう点で、大ざっぱな大局的な話も必要なんです、各論として突っ込んで、どうしたら人口減少が防げるのか、これは基礎自治体全てに共通する問題ですけれども、トータルして総合的になると福島県全体の方針ということになってきますので、ひとつ、その観点を強く踏まえて今後議論していただきたい。

以上です。

三浦会長

ありがとうございました。実は福島大学で、県外から入ってきた学生と県外出身の学生とで、そういった放射能、原発事故の知識に差があるのかどうかということを研究した方がいて、その結果でいうと、そんなに大きくは変わらない。大きく変わらないことがいいことなのかどうなのかというのはあるんですけども、ただ、一部分においては県外の方のほうが正確な知識を持っていたりとか、除染とかそういったことについては県内出身が多いとか、そういった知識量というよりも知識の差があるといいますか、そういったことが明らかになっております。

そのほか、もし、立谷委員の御意見について県のほうからありましたらお願いいたします。

教育庁

貴重な御質問・御意見、ありがとうございます。教育庁企画主幹の星と申します。

最初の進路選択の話ですけれども、私も教員出身なので、学校教育をしていて、教員としての思いとしては、子どもたちが地元で愛着を持って残ってくれるとうれしいなと思うところがございます。ただ、その一方で個人の進路希望がありまして、本人と保護者で相談して、県外に出ていく例もたくさんございます。

県の教育庁のほうでは、生徒一人一人の状況に応じて、インターンシップの推進とか進路アドバイザーの活用などをしながら進路指導をしているところですが、今、頂いたような看護学校の魅力であったりとか、そういったところも学校現場のほうでしっかり伝えていければなというふうに思っております。ありがとうございます。

また、放射線教育ですね。副読本を作っていて、それ以上はというところはあるんですが、理科の授業であったりとか震災学習の中で放射線の教育をしておりますが、やはり震災から年数がたって、子どもたちも当時のことが分からないということが出てきたり、教員のほうも若手の教員は震災当時のことが分からない者も増えてきております。

こういったところの震災の記憶の継承というか、そういったところも大切だなというふうに思っております。あらゆる場面を捉えてこういった放射線教育をしっかりとやっていかなければならないなと思っておりますが、併せて、県外のほうにも放射線教育をしっかりと続けていくように国のほうにも要望しながら取り組んでまいりたいと思っております。

<p>三浦会長 商工労働部</p>	<p>以上でございます。</p> <p>ありがとうございました。よろしいでしょうか。県のほうからお願いします。商工労働部でございますが、前半のほうで若者・女性の働く場ということがありましたけれども、委員御指摘のとおり、相馬市だけではなくて、福島県全体としてこれまで工場を中心に誘致をしてきたということがあります。</p> <p>こうしたことから、昨年度なんですけど、福島大学公表資料によると、県外に就職した方の多い業種というのがありまして、1番多かったのが情報通信業、2番が製造業、3番が学術研究、専門・技術サービス業ということで、具体的にはサプライチェーンですとか、コンサルティング会社、広告業、こういったところが多かったところでありまして。</p> <p>こうしたことから、今までは立地補助金などで工場誘致が中心だったのですが、今年度からは女性活躍オフィス立地促進事業というものを実施しておりまして、情報通信業、製造業などのオフィスを新設して若年女性を雇用する場合に、その人件費とかオフィス賃借料を助成する事業を始めましたので、今後、若年女性の県内留保を促進していきたいと考えております。</p>
<p>三浦会長 坪井委員 立谷委員 三浦会長 立谷委員</p>	<p>以上です。</p> <p>よろしいでしょうか。リモートで御参加の坪井委員、よろしく申し上げます。立谷委員がもう一度手を挙げているんですけどいいですか。</p> <p>ちょっとしゃべらせて。</p> <p>簡潔にお願いします。</p> <p>ひと言いいますけれども、今、会長が、本県の学生と他県の学生の放射能に対する理解があまり変わらんとおっしゃったけれども、それが問題なんですよ。本県の県民、学生も当然、原発立地県ですから、そこはしっかりと分かってないといけないんですね。県庁職員はもちろんそうです。学生もそうです。福島大学の学生も県内者と県外者の放射能の理解があまり変わらないということは、私、大いなる問題だと思っておりますので、ひとつ御指摘させていただきます。</p>
<p>三浦会長 坪井委員</p>	<p>それにつきましては、かなり危機感を持っていまして、その後、年次ごとのデータも出しているところでございます。</p> <p>それでは、続きまして坪井委員からお願いしたいと思います。</p> <p>ありがとうございます。ちょうど今、立谷委員が発言された中で、その前段のところ、福島県の看護師あるいは准看護師の養成所、特に准看護師の養成所が、県で7施設、医師会立の養成所があるんですけども、本当に存亡の危機になっております。厚労省医政局は、今後も看護師、准看護師、2つのチャンネルで看護の教育制度を堅持するということを明言しておるので、看護学科だけではなくて、准看護学科の充実も当然必要なわけなんです。若い人材、すなわち、2027年度から18歳の人口の激減フェーズに入ってくるのは周知の事実であって、その人たちをいかに実効性のある策をもって、県内に留めたり、あるいは医療職に組み込むかということが重要であるわけなんです。</p> <p>ですから、特に准看護師の養成所は存続にかかわる合理化対策ということ</p>

で、我々県医師会としては、毎年、県に対して要望事項というのを、重点事項と重点事項以外の事項ということでいくつか提出させていただいて、今年は8月27日に県医師会館に集まっていたいただいて要望書を提出いたします。今申し上げた准看護師の養成所の存亡にかかわる合理化対策支援というのを医療人材対策室に対して要望することになると思いますので、よろしく願いいたします。

次に、質問というか意見ですが、先ほど鷺尾委員からの質問に対する県の回答で、禁煙外来、たばこを吸う人を禁煙外来に誘導する方法として補助を出していますということをおっしゃられた。これは私も知っています。では実際、どのくらいの方々が、例えば2024年度でも結構なんですけど、その制度を利用して禁煙外来を受診されましたでしょうか。実数は分かりますか。

というのも、郡山市の市職員と教職員に対するアンケート調査を先代の品川市長のときに行っていて、それを私のほうに全てデータを頂きました。そうしますと、郡山市職員の40代、50代の職員というのは、ほとんど向こう半年間でたばこをやめる気はないということを明言しており、なおかつ、自由記載のところで、たばこを吸っている人にも市民権を与えろ、多様性の時代なんだからこんなこといいじゃないか、というふうに書いてくれているわけですよ。そんな気持ちを持っているのは、禁煙なんてとてもおぼつかないわけです。一方で、20代、30代の方々が新しく喫煙を始める人は確かに減ってきている。

鷺尾委員がおっしゃったように、今、福島県の喫煙率はワースト1位です。したがって、たばこに関係した病気、脳血管疾患であるとか心血管疾患の死亡率も1位であり、なおかつメタボリック率もワースト4位なんです。これはこの前の審議会でも申し上げましたけれども、ということで、実際、禁煙外来に来られる方々はどのくらいいらっしゃるのでしょうか。

総務部

総務部です。今、委員から質問があったんですが、手元に詳細な資料ないので、これはあとから担当課のほうから企画調整部のほうにお知らせして、委員の皆様にお知らせする形でよろしいでしょうか。

坪井委員

はい。分かりました。それで、先ほどちょっと申し上げた県に対する令和8年度福島県からの事業要望事項項目の重点事項の中に、「喫煙率低下を長期目標としたたばこ関連問題対策の継続強化について」という要望事項もあります。ですから、この事業はどちらに要望するかというと保健福祉部です。保健福祉部のほうに要望いたしますので、しっかり見ていただいて実効性のあることをやっていただく。あるいは来年度予算立てもしていただきたいというふうに思っております。

それからもう1つ、検診事業に関してです。この総合計画の中では、前回は申し上げましたけれども、かなり高い目標値で、がん検診の検診率を上げようとか、特定健診の健診率を上げようという目標値を掲げている。これは確かにいいことなんですけれども、先週の日曜日に山形県にちょっと行く用事がありまして、日曜日の地元紙を買ったところ、1面に、本県、つまり山形県の検診受検率全国1位を堅持したと書いてあった。要するに、協会けんぽの2024年

度の被保険者の検診率が12年連続、被扶養者は15年連続で全国1位を維持したという記事がでておりました。

その背景には、企業健康経営に対する意識の高さを挙げていました。その中で、「健康経営優良法人2025」という中で、山形県の認定数が384法人、県内であって、そういった方々の企業を挙げての健康に対する意識の高まりが、結果的にはこの検診率を高めていくような論調だったんですけども、福島県内では、例えば「健康経営優良法人」というものに認定しているのはどのくらいあるのでしょうか。要するに、企業を挙げての健康に取り組む姿勢を表している企業というのはだいたいどのくらいなんですか。「健康経営優良法人」というのがあると思うんですけども、これは多分御存じだと思います。この認定企業数はだいたい県内でどのくらいなんですか。

三浦会長
保健福祉部

では、県のほうから御回答をお願いしたいと思います。

保健福祉部でございます。いつも大変お世話になっております。先ほども頂きました医師会としての重点要望ということで、看護学校の充実に関する医療人材対策室への要望ということと、たばこの喫煙率低下に向けた取組というふうなところで、健康づくり推進課にお伝えしたいと思います。しっかり対応していきたいと思っております。

今ほどの健康経営に関するデータですが、すみません、こちら手元にございませんで、後ほどお伝えしたいと思いますけれども、本県でも企業さんで職員の方々の健康に配慮するというふうなところを推進していただくために、今年度新たな取組として、伴走支援ですとか禁煙支援の取組を始めたところがございます。少しずつ増えていっていければというふうには思っておりますので、御指導のほどよろしく願いいたします。

坪井委員

ありがとうございました。最後に確認をします。先ほど申し上げた2025年度の県に対する事業要望項目として、8月27日の夕方に県医師会でお話をしたいと思っております。その中には、先ほど申し上げた福島県内医師会立准看護師養成所の存亡に関わる合理化対策の支援について、それからもう1つは、喫煙率低下を長期目標としたたばこ問題対策の継続強化について、各種がん検診の充実・強化、及び読影医（師）の養成に係る支援について、あるいは、医師・看護師と医療従事者の確保の推進についてという、この4項目に対しては、かなり重点項目として県のほうに医師会として要望事項を提示いたしますので、是非、担当の方々はこの時にお聞きいただいて対応いただきたいと思っております。

以上です。

三浦会長

ありがとうございました。すみません、質疑応答・意見交換の時間がそろそろ終盤にさしかかってまいりましたので、大変申し訳ないですけども、私のほうで冒頭に申し上げましたとおり、お一人の御質問・御意見の時間を2分程度とさせていただきますので、改めてよろしく願いしたいと思います。

渡邊（武）委員

それでは、先ほどお手を挙げていただきました渡邊委員をお願いします。

商工会連合会の渡邊です。私は商工会のほうをやっているの「しごと分野」

なのかなというふうに思うんですけども、その中で、ちょっとお聞きしたいのは、仕事というと高度産業というか、農業もありますし、商工業もあるんですが、それについては政策上には導入されているのでしょうか。具体的に考えてやっていたらいいのでしょうか。

というのは、商工会というのは、商工会議所さんもありますので、商工会議所さんはどちらかというと都市部ですね。市のほうに設置されて、我々商工会というのは町村部、実際は市にも設置されていますけれども、どちらかというと町村部、小さな自治体のほうに設置されている組織なんですけれども、現実、一番大きな問題というのは、立谷市長もおっしゃっているように人口減少だと思っんですね。

そこで、我々に何ができるかということ、雇用をしっかりと確保していくということで、行政がこういう誘致等やっていたらいいというお話がありますけれども、やはり、我々がやっていたらいいことというのは、できることならば地場産業的なものをしっかりと守っていく、または新たにつくっていくことだろうと思っんですけれども、そうすると、農業も当然、地方では基幹産業になりますので、我々商工業と農業というのは一体と考えて政策を打っていただけたらいい方向性を持っていただけたらいいと思っんですので、そのへんで意見を申し上げたいと思っんです。よろしくお願ひ申し上げます。

どうぞ。

ありがとうございます。人口減少という中で、やはり若い人もそうなんですけれども、それぞれが就職先というところをよく考える際に、商業だけ、農業だけというふうになってしまうと、我々、中小企業の魅力含めていろいろな発信をさせていたっんですけれども、県民の皆さん、どこに興味を持っっているかというのはそれぞれだと思っんです。

そういった中で、1つは、我々のほうで人口減少の中で、部局横断的にいろいろ事業を検討しているんですが、その中で「しごと」に関するプロジェクトチームを持っっておりまして、やはり商業だけとか農業だけというわけではなくて、やはり一体的に捉える必要があるだろうということでの議論というのはしているところがございます。一緒にどこまでという部分はどうしても出てきてしまうんですが、発信は一緒にできるといったような、そういったところも含めて、今まさに議論をしているところがございますので、そこに関しては連携をとって進めていければいいというふうに思っんです。

私、商工会の並びで言うのも何なのですけれども、当然、農商工連携であったり地域産業というのは、一体となっている、そういう部分もあるのだろうなというふうに思っんです。地域を守るという意味では、やはりそういった方向性の中で進めていただけて、我々商工会としても、大きい団体ですので、個人差はありますが、違う立場の中で地域を守っていくということを考えていかなければならないというふうに思っんです。我々もやはりやっんですけれども、そのためには政策的にそういったところに取り組んでいただければいいというふうに思っんです。よろしくお願ひします。

三浦会長

復興・総合計画課長

渡邊（武）委員

復興・総合計画課長	<p>ついでにというのは申し訳ないですけども、政策的には中山間地域は守るのか捨てるのかどっちなんですか。</p> <p>福島県は、中山間地域が相当広くあります。今年3月に「ふくしま創生総合戦略」を作成させていただきましたが、その中でも、しっかり項目立てをして「過疎・中山間地域の振興」ということで位置付けさせていただいております。そこはしっかり主体的に取り組んでまいります。</p>
渡邊（武）委員	<p>費用対効果では難しいところもあると思いますが、中山間地域をしっかり守っていきながら、地域が活性化していきだろろうというふうに、私はそういうふうに思うものですから、ひとつよろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>以上です。</p>
三浦会長 澤田委員	<p>ありがとうございます。では、そのほかいかがでしょうか。</p> <p>連合福島の澤田と申します。私は要望ということで発言させていただきたいと思ひます。</p>
商工労働部	<p>今年の春闘は御案内のとおり近年にない高い水準の春闘結果になりました。県内で4.94%の引き上げ率になりまして、それを受けて、今週月曜日の最低賃金の引き上げが執行されたということでありまして。福島県も今週末から福島県の最低賃金の議論が始まるというふうに予定をしておりますけれども、改めて、先ほど人口とか、就職の話もありましたし、企業の話もありましたので、私としましては、賃金が上がる状況においては、継続して賃上げがあつて、さらにそれに比例する物価があるという社会を目指す上では、しっかり賃金を上げる、上がる環境については、引き続き県においてもしっかりと、特に中小企業さんへの支援策、独自施策も含めて、強くリーダーシップを発揮してもらいたいと思ひます。これはひとつ要望であります。</p> <p>さらに、今年の賃上げも、一部には価格転嫁が進んでいないこともはっきりしておりますので、これはパートナーシップ構築宣言に基づく各団体しっかり連携をとつて、福島県においてもしっかりと価格低下が各業界、すべての業界においてできるような体制づくりを、やはり県のリーダーシップを発揮していただけてやっていただきたいと思ひます。</p> <p>関連して申し上げれば、地方版政労使会議があると思ひますが、知事がトップになっていると思ひますが、ここで、やっぱり福島県としてのメッセージ、これをしっかりと発信することが、やはり福島県で働く方にとっての強いメッセージになりますし、企業さんへの支援策にもなってくるのかなと思ひますので、そういうような取組を要望として上げておきたいと思ひます。</p> <p>商工労働部です。ありがとうございます。今ほどお話ありましたけれども、委員御指摘のとおり、今週月曜日、最低賃金法が中央最低賃金審議会のほうで値上がりとなりましたので、福島県も恐らく1,000円を超えるというふうになってくるかと思ひます。</p> <p>そうした中で、今、御指摘がありましたとおり、価格転嫁なんですけども、こちらのほうは商工団体と連携しまして、パートナーシップ構築宣言をこれまで宣言していただけていますので、今年の6月（10日）時点で県内での宣言</p>

企業が 545 社になっております。こうした企業をどんどん増やしていきまして適正価格転嫁をこれからも進めていきたいと思っております。

かつ、最低賃金が上がったことによりまして、一方で、中小企業のほうが疲弊したら困ってしまいますので、中小企業に関してましてはこれまでもなんですけれども、ひとつが、経営支援プラザですとか商工会、商工会議所さんの経営指導員などを含めまして、しっかり経営相談・サポートをしていくとともに、県の制度資金もありますので、経営相談と資金繰りの 2 本柱でしっかり進めていきたいと思っております。そこで、今後、賃金、物価の上昇は避けられないと思っておりますけれども、しっかりと中小企業を支えていきたいと思っております。

以上です。

三浦会長

よろしいでしょうか。

それでは、佐々木委員からお願いします。

佐々木委員

新任の佐々木と申します。普段は人口 5,400 人の西会津町に暮らしております。まさに中山間地域で暮らしている者の 1 人として御質問と御意見を一緒にお伝えしたいと思っております。

「ひと分野」と「暮らし分野」にまたがると思うんですけれども、「福島ならではの教育の充実」と「過疎・中山間地域の持続的な発展」に関して、今年の冬、福島県会津地方は災害救助法が適用される豪雪がございました。その際、西会津町の高校生は、磐越西線が 10 日間不通になりまして、そもそも学校に行けないというような事案が発生しました。

その際、地元の高中生と話をした際にですね、そういった冬の交通の災害を含めて、朝早く、西会津ですと喜多方とか会津若松に通学するんですけれども、それ自体がすごく苦痛になっている子どもたちが一定数存在するということが話としてありました。どうしても西会津町だと中山間地域の高校は統廃合が進んでおりまして、偏差値もなかなか上がらないので、どうしても子どもたちは会津若松とかに行かざるを得ない。中学校までは義務教育の名の下に学校がスクールバスを出して子どもたちを送迎しますけれども、高校生になった時点でその支援、サポートからどうしても外れてしまうというような状況が生まれてきます。

親御さんが、雪の時だったり、子どもたちが遅刻をしてしまった時に送迎する部分が非常にハードルが重くなっています、それを踏まえて、高校生になった時点で、西会津ですと新潟市に引っ越そう、あとは、会津若松だったり郡山に引っ越そうというように、高校生の段階で中山間地域から人口が流出してしまうという課題があると感じております。

福島県にお聞きしたいのは、今後、こういった課題が続いていく中で、高校生の皆さんにとっても、中山間地域の通学支援でしたり、民間と行政が手を取り合って、どのような施策が対応してくれるかということについて、御意見や現状をお伺いできればと思っております。よろしく願いいたします。

三浦会長
教育庁

では、県のほうからお願いします。

教育庁でございます。この冬は本当に雪がすごくて、会津若松市内の高校生

もなかなか通えなかったと聞きまして、大変だったかなと思います。県立高校の統廃合も進んでおりまして、会津の学校でも起きていることではあるんですが、御存じと思いますが、やはり学校が統合されて通えなくなってしまう子どもが出てくるということは我々も危惧しておりまして、そういった地域においては、望ましい高校の数としては、学校規模として、1学年2学級～6学級というところを基準にしているんですが、1学級でも残しておくという特別な措置をしております、そういった学校も少しずつ増えているところでありませう。

子どもたちの学習機会の確保というところでは、私たちが十分に確保していかなければならないと思いますので、今後、追加支援を打ちながら施策を進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

佐々木委員

ありがとうございます。

もし1学年残す場合には、特色ある学級づくりみたいな部分に関しても目を向けていただければと思います。ありがとうございます。

三浦会長

ありがとうございました。

続きまして、御意見・御質問等があればお願いしたいと思います。

石川委員

資料の105ページ目、雇用労政課の管轄になるかと思うんですけども、要望が1点、それから情報共有ということでお話しさせていただきます。

就職等に関して、高卒の就職、それから大卒、専門卒、中途のIターン・Uターンに関して、学生さん、それから、福島県に戻ってこようと思っている方の御意見を聞くと、就職サイトとか県内企業の情報が一括管理されているところのサイトが少なく、情報がすごく取りにくいというお話をよく聞きます。もちろん、県でも取組がありますし、各振興局でもいろいろな取組がされていて、いつもとてももったいないなというふうに感じているので、是非、情報の一括管理というか、入り口をまとめていただけたら、今後、学生さんにもすごく有効的に使えるかなという要望です。

それから、就職にまつわることなんですけれども、情報共有として、人材確保が難しいという意見が県内でも多く聞かれるんですけども、一方で、中でも人材確保ができている企業さんが中にはあります。その特徴としては、やはり、企業側も待ちの姿勢ではなくて、企業側が積極的に動いているという状況があります。なので、企業側としては、就職活動に力を入れている学校側の御意見とか、それからIターン・Uターンの御意見とかを企業さんと共有できる、そういった情報の場があるといいなと思っています。なので、企業も、実際、積極的に動いていかなければいけないという反省点を込めて情報を共有させていただきます。

以上です。

三浦会長

ありがとうございます。御意見ということでよろしいですか。それでは、現在のところ、リモートの西崎委員と、あとは、会場では2の方が挙手されていますけれども、この方でこの時間は区切らせていただいてよろしいでしょう

丹野委員

か。すみませんが、私の進行がまずくて時間が若干超過しておりますので、そのようにさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、会場の方で挙手されていた丹野委員をお願いします。

丹野です。「暮らし分野」で、冒頭、部長が挨拶の中で人口減少対策に最も力を入れていくという話がありました。その中で、移住者数は目標を達成して、たぶん過去最多を記録していると思います。移住相談者数も過去最多を記録しているというので県が強調しているところがある。それから、観光客入込数、これも震災前に迫る勢いで増えているという発表があったと思います。

これは県の施策・取組を評価できると思う反面、では、過去最多を記録している観光客数の伸び率はすごい勢いで増えているということについて、手放しで喜べるのかなというところがあります。移住者数の伸び率からいけば、都道府県で考えれば、福島県は過去最多を記録しているのかもしれないけれども、ほかの都道府県と比較したら移住者数はどうなのかというところが見えてこないところがあります。

それから、観光客入込数だと、これは増えるのは目に見えているのは、令和6年度の実績値ですけれども、令和7年度はプレDCがある、8年度は本番のDCがあるとなれば、増えるのは見通せると思うんですね。これは、インバウンドもあって、やっぱり福島県のインバウンド、外国人の訪日客が増えている。では、ほかの都道府県に比べればどうなのかなというところが若干疑問に微妙に感じる場所です。なので、福島県だけで比較するのではなくて、ほかの都道府県、それから観光客の入込で成功している県など先進地の事例を研究していくべきではないのかなという私の意見です。

以上です。

三浦会長

事務局からあればお願いします。

ふくしまぐらし推進課

ふくしまぐらし推進課でございます。私ども、移住者数のことについてお答えいたしますけれども、他県の状況ということでございますが、実は移住者数におきましては全国共通の定義がないという状況でございまして、都道府県ごとに定義が異なっている状況がございます。そのため、完全に比較できるものではございませんけれども、ただ、私のほうでいろいろ確認した中では、長野県、人口200万人いますけれども、こちらの移住者数が3,447人ということで、本県とだいたい同程度となっているのかなというふうに感じております。

それ以外は、全国につきまして、ホームページ等で過去5年間の実績を公表しているものを私ども探したことがあるんですけども、16都道府県の結果を見つけることができました。定義が違うところはあるんですが、そちらも年度ごとに増減がありつつも、5年前と比べるとどこの都道府県も増加しているという状況でございまして、全国的に移住に関しては関心が高まっている動きが出てきているところかなと感じております。

三浦会長

お願いします。

観光交流局

観光交流局ですが、観光客の入込数、それからインバウンドというお話がありました。観光客の入込数につきましては、平成22年、いわゆる東日本大震災

前の水準は、入込数は5,700万という数字がありまして、ようやく令和6年にその数字が戻ってきている状況にありまして、ただ、県内各地域を見ますとばらつきがありまして、やはり浜通りも後れている状況があります。

一方で、県北地域、特に道の駅とか新しい施設ができたところは非常に人気スポットになっておりまして、県内各地に新しくできていく道の駅は、そこを観光、それから買い物を目的として来ている人もいますので、そういう地域は増えているという状況にあります。

御存じのとおり、今年がプレDC、来年は震災15年の本番DC、そして、その次の年がアフターDCということで、観光振興にこの3年は力を入れてまいりますので、特に浜通りの交流人口の拡大、それから、「ホープツーリズム」という新しいテーマを私どもが掲げて、震災の地を見ていただいて、そしてそこで学んでいただいて希望を感じていただくような取組をしておりますので、そういうこともしっかりとやっていきたいと思っております。

また、インバウンドのお話もありました。インバウンドにつきましては、昨年は、宿泊数で申し上げますと、約30万人泊ということで、これは過去最高を記録しておりますが、ただ、全国から見ればまだまだ低い状況であり、また、東北各県と比較しても、福島県は上から見て4番目という状況であります。

御存じのとおり、震災前は福島空港から上海・ソウルに国際定期便が飛んでおりましたが、12年間運休状況が続いており、昨年1月から台湾のチャーター便が週2便で福島空港に定期的に訪れるようになりました。その甲斐がありまして、約30万人のうち、台湾の観光客が15万人ということで、台湾からのお客様が多いという状況であります。やはり、台湾については直行便があるということもありますし、今、東北地方に直行便が作りはじめられておりますので、そういった制度を生かしながら、しっかりインバウンドのほうも進めていきたいと思っております。

以上です。

ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、西田委員からお願いします。

ありがとうございます。2点あるんですけども、もし可能でしたら1つだけ述べさせていただいて、他に御意見あると思っておりますので、メール等で後で見させていただければと思っております。

1点だけ、手短かに申し上げます。参考資料の1-1の「政策分野別主要施策評価調書」の「暮らし分野」の政策1の「復興・再生」で、施策3ということで、通し番号でいいますと、参考資料の方の60ページ目になりますけれども、避難者の生活再建に関するものがございます。

これは、私としては要望なんですけれども、主な事業として①②③というふうに並んでおりまして、そこの対応方針に関することなんですけれども、避難者支援というのは、入居者間で世話役の人がおられたり、入居者同士で担っておられて、地域住民のネットワークを含めてですけれども、そういったところで担っておられて孤立等を予防している面というのが見られております。

三浦会長

西田委員

こちらが、主に①に関する部分になるかなと思うんですけども、それと同時に、専門処理的な支援ということで、③のような形で交流・相談事業というものが行われているわけです。どちらも両輪でやっていかなければならないことだというふうに思っておりますけれども、③のほうが「中長期的に継続していく必要がある」というふうに書かれておりますけれども、①のほうにはそういった表現はなく、少し書き方が違うかなというふうに思いまして、取り組み方にこれから差が出ていくのではないかなというふうな危惧を持っております。

高齢化とか賠償に関連したコミュニケーション不全とか、入居者の多様化というところで、入居から時間が経過して、避難者の皆さんの状況が改善していないという面が見られておりますが、今後、地区総会のような形で地域に定着して暮らしていただくということも重要だと考えて、①に関連するところにつきましても中長期的に住民の皆さんのエンパワーメントをやっていく必要があるのではないかなというふうに考えておりまして、是非、両輪としてお考えいただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

県のほうからコメントはございますでしょうか。お願いします。

避難地域復興局の本多と申します。御意見のほう、本当にありがとうございます。

ただいま委員のほうから御意見を頂きまして、復興公営住宅においては、住民同士で支え合いとか孤立防止に係る取組をしているところでございますが、県といたしましては、コミュニティ交流員を設置しまして、これまで復興公営住宅の自治組織を設立できるように支援したり、自治組織が設立した後に運営が継続できるよう支援してまいりました。

復興公営住宅の9割に当たる公営住宅で自治組織が設立されておりますけれども、残念ながら残り1割はまだ自治組織が設立されていないところがあります。これは、高齢化が進んでいて自治組織の担い手になる方がいなかったり、様々な要因がありますけれども、我々としてしましては、入居者の方の孤立化防止、入居者同士の交流、入居者と地域住民の方々との交流が非常に重要だろうと考えておりますので、今後も引き続きそういったところは支援してまいりたいというふうに考えております。

それと、入居者の中には、やはり福祉的な支援を必要とするという方などもいらっしゃると思いますので、社会福祉協議会等々、関係機関と連携をとりながら支援を継続してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

よろしいでしょうか。

それでは、最後になります。リモートで御参加の西崎委員、どうぞよろしくお願い申し上げます。

お時間ない中、ありがとうございます。お話ししていた施策3のところでは1点あったので、その流れでお話しさせていただこうかと思っております。改めて、一般社団法人ならはみらいの職員をしています西崎と申します。檜葉町におりま

三浦会長
避難地域復興局

三浦会長

西崎委員

す。

実は私の組織の道路を挟んで反対側に復興公営住宅がありまして、日頃から災害復興住宅の課題について、ちょっと大きな課題を感じていまして、その点を2点、失礼します。

先ほどの県の皆さんからお話の中で、自治組織が設立されていないところが少しあるということだったんですが、もしかすると郡内に、避難を余儀なくされたところにつくられた住宅の割合が高いのではないかと勝手に想像していますが、檜葉町の入居から7年たっていて、高齢化はもちろんですけども、少し複雑な問題があると思っていまして、というのは、もともと震災前に住んでいた地区への帰属意識があるということがちょっと状況を複雑にしているのではないかなというふうに思っています。町内の行政活動を再開しつつも、住宅の中の自治活動だけが置いてきぼりになっている、宙に浮いているような状況になっています。

今、見ている限りだと、コミュニティを支援するような方がいらっしやらないようなので、その分、郡内に特化してもう少し支援ができるとういのではないかと、推測なんですけれども、考えています。早めに着手しなければ、どんどんつくりづらくなってくのではないかと、思っています、その部分、重点を置いていただけたらよいのかなということです。

あと、2つありまして、私は2児の母なんですけれども、政策2の施策2、子育て関係のことなんですけれども、この辺の指標を測るところで、「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合」という意識調査の結果が指標の一つになっているかと思うんですけれども、質問としては、この意識調査の対象者について、どこかに書いてあったかもしれませんが、教えていただきたいです。

子育てをする前に、福島県で子育てをしたいとか、子育てにおいてどんな問題があるかとか考えることはなかなか難しいかなと思うので、指標としてここが本当に適しているのかというのは、今まで疑問に持たなかったんですが、ちょっと気になったところでした。

なかでも、意見なんですけれども、「保育の充実」というのが「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」というところが未達成というふうに書いてありますが、ここの指標分析のところにも、「処遇・賃金の改善、業務負担の軽減等」が必要だというふうに書いてあるんですけれども、その辺の取組がまだあまり明確ではないかなというふうに感じています。

檜葉町は小さな町で、もともと核家族というのがスタンダードになってきているので、1歳から保育園に入れる、0歳から保育園に入れるというのは今は普通になってきているので、その辺を手厚くしていく部分は小さい市町村であっても重要だなというふうに思っています。

「支援制度の充実」とありますが、社協さんであったりファミリーサポートだったりとか、子育て支援サービスなんかもあると思うんですけど、結局子育て支援サービスも保育園の先生がやってらっしゃるので、人手不足の中ではなかなか厳しいということと、ファミリーサポートや地域の方々が見てくださるん

ですけれども、ここも先ほどの問題と共通するのが、心の問題が結構あって、まだ意識的に地域の方に子どもを預けるとか、そういうところがどう見られるんだろうと。「母親なのに」とか、そういうのが気になってどうしてもそのサービスが使えないとかというのが本当の根本的な問題なのではないかというふうに考えると、そういったサポート制度を整えることも大事なんですが、やっぱり、今ある人材確保とかっていうところにより力をしっかりと入れていかないと、なかなか難しくなっていくだろうなというふうに感じました。

最後、もう一言だけ。政策5の施策2なんですが、移住・定住についてです。私も震災後に移り住んできた者なんですけれども、指標について、移住者数はちょっと分からないんですけど、定住率を測る指標がもっと必要なのではないかと思っています。移住支援金等もあるので多くの方がいらっしゃるの肌で感じているんですけど、転出される方も一定数いることも肌で感じています。

その部分、ちゃんと定着しているか。その部分をちゃんと数字で伸ばしているかによって、地域の姿勢が変わっていくことがとても大切で、そのための事業が必要になってくると思いますので、定住率を測る指標というのは、今のタイミングではないかもしれないですけど、どこかで必要になってくるのかなと感じました。

すみません。盛りだくさんになってしまいました。よろしくお願いします。

それでは県のほうからお願いします。

避難地域復興局でございます。最初に御意見を頂きました、檜葉町の災害公営住宅でのコミュニティの関係なのかなというふうに考えております。私が先ほど申し上げました自治組織の設立状況については、県で設置した復興公営住宅の状況で申し上げましたが、おそらく、委員おっしゃったのは、町で設置している災害公営住宅のことなのかなというふうに想像いたしますが、おそらく似たような状況にあるのだと思います。それぞれの町村で災害公営住宅を設置しておりますが、そもそも住まわれていた地域が違うというところで、なかなかコミュニティがうまくいかない、人間関係がうまくいっていないところもひょっとしたらあるのかなと思っています。

災害公営住宅だけではなくて、避難を強いられた市町村においては、避難が長期化してしまったというところで、帰還してもなかなか従前のようなコミュニティに戻らない。あるいは、移住者の方も増えていますが、移住者の方ともの地域住民の方のコミュニティの構築が難しい、そういった御意見を地域の方々から我々も聞いておりますので、今後はこういったコミュニティの再構築、あるいは、そういった希薄になったところの交流が促進するような、そういった支援を県として取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

では、お願いします。

こども未来局でございます。御意見ありがとうございます。社会全体で子育てを支える仕組み、あとは子育て支援関係でも御質問がございました。

三浦会長
避難地域復興局

三浦会長
こども未来局

子育て支援の関係でございますけれども、まず、一義的に住民に最も身近な存在であります市町村さんのほうにおいて、実情に応じて様々工夫を凝らしながら、住民の皆さんに寄り添った施策を展開していただいているというふうに承知をしております。

その上で、県の取組を御紹介させていただきますと、市町村の取組を支援させていただくということとともに、市町村が単独では取り組むことが難しい課題ですとか、あるいは広域的に取り組んだほうがより効果が出るような事業、こういったものについては、市町村の理解、そして御協力いただきながら、県のほうで取り組んでいるところでございます。

県の具体的な取組になりますと、委員御案内かと思っておりますけれども、安心して子育てできる環境づくりに向けまして、保育所等の整備を支援して保育の受け皿を確保する。そして、御指摘がありました保育人材の確保に努めております。

いくつか御紹介させていただきますと、保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付ですとか、県外におられる保育士の移住促進とか、あるいは潜在保育士の再就職支援、こういったことをさせていただいております。

あと、大事な中身としましては、保育の質の向上も大変重要なポイントになってきますので、職員における悩みに対応するために臨床心理士等を派遣いたしまして、現在、増えてきているというふうに伺っておりますが、特に配慮を要する児童への対応力の向上ですとか、巡回相談による保育士の方が抱える悩みの解消、あるいは職場環境の改善、こうしたことに取り組んでいます。引き続き地元の市町村、あるいは関係団体としっかりと連携をとりながら、本県で安心して子どもを生み育てられる環境づくりに努めてまいります。

あと、御質問のありました子育て関係の意識調査でございますけれども、こちらは、本局単独の調査というよりは、県民の世論調査で行っておりますので、そちらの担当課のほうに確認した上でお答えさせていただければというふうに考えております。

こども未来局からは以上でございます。

では、お願いします。

ふくしまぐらし推進課でございます。定住の指標についてということで御質問いただきましたけれども、定住・定着の指標につきましては何度か御意見いただいているところではあるんですが、まず、物理的になかなか捕捉が難しいというところがございます。やはり、移住者によっては、いつまでも移住者扱いされるのがいやだというふうにおっしゃっている方もいらっしゃいまして、そういったいろいろな方がいらっしゃる中で、「この方は移住者だ」という区別をして5年10年と追っていくのが適切かというような問題もございますので、こちらについては慎重に検討していきたいと考えております。

それから、移住・定着に向けた支援ということでございますけれども、こちら、今も振興局ごとに移住コーディネーターを配置しておりますが、そちらのほうにおいて移住者に対象とした交流会であったり、それから、移住後も継続

三浦会長
ふくしまぐらし推進課

して相談対応なども行っておりますし、あと、昨年度からは新たに定住の支援を行っている民間団体の皆様の情報を集約しまして、県のホームページに順次掲載しております。また、支援を行う市町村の担当者向けの研修会を開催しまして、そういった定着支援に向けた活動を行っているところでございます。

引き続き地域の皆様と一体となって、そういった定着に向けて取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

ありがとうございました。皆様方、貴重な御意見ありがとうございます。

ここで、既に終了予定時刻を超過しておりますけれども、意見交換の場は終了とさせていただきますと思います。本日発言できなかった方、また、言い足りないという方もいらっしゃるかと思いますが、時間の関係でいったんここで切らせていただき、追加の御意見については別途照会させていただきたいと存じます。様式は別途メールでお送りしますので、意見がありましたら事務局まで御提出いただきますようお願いいたします。

また、皆様方から頂きました御意見、これは本審議会において意見書の取りまとめと知事への意見具申を行う予定でございます。意見書の取りまとめにつきましては、私のほうで意見書案を作成し、皆様に御意見等を伺いたいと思っております。その上で最終的な取りまとめについては御一任いただきたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

(異議なし)

よろしいでしょうか。では、そのように進めさせていただきます。意見書の取りまとめは9月初旬をめどに進めていきたいと考えております。どうぞよろしく申し上げます。

では、ここからは報告事項の説明になります。次第(2)の「総合計画の指標について」、事務局より説明をお願いします。

総合計画の指標につきまして、見直しの報告をさせていただきたいと思えます。資料4を御覧ください。

指標に関しましては、総合計画の策定から一定の時間が経過しまして社会情勢等の変化が見られますことから、県が掲げた目標の達成度を測ることが困難となった場合など、目標値及び指標自体の見直し、いわゆるメンテナンスが必要になると考えてございます。

今般、記載の3つの指標につきまして、目標値の下方修正または新たな目標値の設定を行いました。なお、指標の見直しに当たりましては、県庁内での議論に加えまして、外部有識者からの意見等を踏まえまして検討を進めたところであり、審議会等への報告を経まして部門別計画等の指標見直しを行い、本日、総合計画審議会に報告しているものでございます。

ページが前後して申し訳ありませんが、はじめに3ページを御覧ください。指標番号18の合計特殊出生率でございますが、こちらにつきましては県民の希望出生率に基づき設定しております。昨年、「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」を行ったところ、未婚者の結婚希望割合や既婚者の予定する

三浦会長

復興・総合計画課長

子どもの数、未婚者の理想とする子どもの数が前回の同種調査から低下しております。その結果を基に、昨年12月に更新した「福島県人口ビジョン」におきまして、2040年の県民の希望出生率を1.51と算出したところでありまして、それを踏まえて目標値の見直しを行ったところでございます。

次に、2ページにお戻りください。指標番号17の婚姻件数でございます。「福島県人口ビジョン」におきまして、県民の希望出生率1.51を条件の一つとしまして将来人口推計を行ったところでございますが、この水準で人口が推移した場合、2030年の出生数は約9,000人を見込んでおり、その達成に必要な婚姻件数を試算して目標値としたところでございます。なお、これまで指標名は「婚姻数」としておりましたが、根拠となります人口動態統計に合わせまして「婚姻件数」に変更いたします。

最後に4ページを御覧ください。指標番号246の再生可能エネルギー導入量につきましては、2040年ごろを目途に、県内エネルギー需要量の100%に相当しますエネルギーを再エネから生み出すという目標を踏まえまして、総合計画の最終年であります2030年時点において70%を目指すこととしております。

目標値を設定しています「福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」は、再エネ推進ビジョンの目標実現に向けた当面の行動計画としまして3年ごとに定めており、今年3月に改訂を行いまして、官民の事業計画の実現や更なる導入施策等の実施を見込み、新たに3年間の目標値を設定したものでございます。

説明は以上です。よろしくお願ひ申し上げます。

三浦会長

資料4について説明を頂きました。ただいまの説明に対して御質問などございましたら挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それではただ今のようにさせていただきます。よろしくお願ひします。

続きまして、次の報告に移らせていただきます。次第(3)の「総合計画の情報発信の強化」について、事務局より説明をお願いします。

復興・総合計画課長

「総合計画の情報発信の強化」について、資料5を御覧ください。

令和4年度からスタートしました総合計画につきましては、これまで、知事を先頭に、学校や企業・団体等におきまして出前講座等を実施し、子どもから大人まで幅広い年代と様々な分野の方々に対しまして、総合計画の概要版や子ども版等を活用しながら総合計画の進捗状況などを説明し、総合計画の理解促進に努めてまいったところでございます。

策定から4年目を迎えて、総合計画に描きました「ふくしまの将来の姿」を実現するためには、今後、更なる理解促進を図る必要があると考えておりますので、新たに、総合計画の進捗等をコンパクトに整理しました「年次報告書」、いわゆるアニュアルレポートですが、こちらを毎年度制作し、出前講座をはじめ様々な場面で活用することで、情報発信の強化を図ってまいりたいと考えてございます。特に、総合計画のアクションプランであります、先般改訂しました「ふくしま創生総合戦略」の具体的な取組内容などの最新情報も盛り込みまして、総合計画の目指す姿や、現状・課題を県民の皆様と共有し、様々な取組

の創出へとつなげてまいりたいと考えております。

アニュアルレポートの構成につきましては、中ほどの2になりますが、「総合計画の基本的な事項」に加えまして、「福島県を取り巻く現状と課題の最新情報」として、現在、本県はどのような状況にあって、どういった課題があるのか、また、政策・施策の進捗状況、いわゆる進行管理結果になりますが、こちらでは、県が進める取組がどういった状況にあるのか、そして、それを踏まえた「今後の取組」などを掲載する想定でございますが、今後、他の自治体や民間団体等の事例も参考にしながら更に検討を進めてまいりたいと考えております。

活用方法ですが、3に記載のとおり、出前講座はもとより、市町村や関係団体に情報共有やその後の連携・共創、学校における地域探求授業での活用によりまして子どもたちの共感につなげるなど、効果的に活用してまいりたいと考えており、来年度からの活用に向けて、年度末の完成を目指し準備を進めております。

説明は以上です。

三浦会長

ありがとうございました。ただいまの御説明について、御質問・御意見があればお願いしたいと思います。いかがでしょうか。どうぞ。

澤田委員

連合福島の澤田です。情報発信のことについて要望させていただきます。

今のページの一番下に「県のホームページ」という記載があります。先ほど石川委員からも雇用の情報の一元化という話もありました。やはり情報、県民あるいは企業さんにとって、情報収集というのはやはりホームページ中心にする方が多いのではないかと思います。そういう状況なので、私も行政にいたこともありますけれども、残念ながら県のホームページは非常に見づらいいいいますか、情報収集がしづらいいいいますか、そういうことを常々感じておりました。是非、ここ最近、多くはバージョンアップされていないかと思っておりますけれども、是非、県民目線、あるいは企業目線で、見やすい、分かりやすいホームページを是非工夫して、これは全庁挙げての取組になるかと思っておりますけれども、是非、その取組を新年度に向けて、新年度に限らず、早い段階で取り組んでいただければと思います。

以上です。

三浦会長

では、お願いします。

復興・総合計画課長

ありがとうございます。いまほどの御指摘、まさにそのとおりでございます。やはり情報発信が非常に重要だろうというふうに考えています。そういった中で、県のホームページもそうなんですが、各ポータルサイト、いろいろ部局で作っているところはあるんですが、それがバラバラになっている部分もちよっとあるかなというふうに思っております。先ほど説明させていただいたとおり、庁内で戦略重点プロジェクトチームをつくっております。それぞれ、総合計画を進める中で、重要な視点ごとに、主となる、核となる部局に集まってもらって、今ほどの情報発信の部分についても議論を始めているところでございます。

県のホームページも含めて、県民の皆さん、また、県外、海外も含めて、し

三浦会長	<p>つかりと情報が届けられるような、探しやすいサイトになりますようにしっかりと取り組んでまいりたいと思います。</p> <p>以上です。</p> <p>よろしいでしょうか。もし、なければ、ただいまの御意見を踏まえながら、情報発信の強化を進めたいと思いますので、よろしくをお願いします。</p>
三浦会長	<p>——福島県復興計画について——</p> <p>それでは、次の項目に移らせていただきます。次第5の「福島県復興計画について」、事務局より説明をお願いします。</p>
復興・総合計画課長	<p>福島県復興計画につきまして、復興計画の更新について、資料6を御覧ください。</p> <p>本県では、平成23年8月に福島県復興ビジョンを策定し、これに基づき、復興に向けて必要となる具体的な取組を総合的に示した福島県復興計画、また、令和3年3月に策定し、令和12年度までを計画期間とします第2期福島県復興計画に基づきまして、震災からの復興・創生に取り組んでいるところでございます。</p> <p>復興計画の策定に当たっては、福島復興再生特別措置法の規定に基づきまして国が策定する福島復興再生基本方針に即して、県が作成します福島復興再生計画との整合性を図ることとしておりますが、今年度、福島復興再生計画が計画期間の満了に伴い改訂を行うことから、その内容を復興計画に反映するものでございます。</p> <p>今回、更新に当たりましては、福島復興再生計画の改定内容に加えまして、第2期福島県復興計画策定後の状況も反映する形で更新内容を検討し、今後開催します総合計画審議会において委員の皆様にご審議いただきたいと考えてございます。</p> <p>今後のスケジュールにつきましては、2に記載のとおり、10月に第3回審議会を開催し素案を御審議いただき、頂きました御意見等も踏まえまして、来年2月の審議会において更新案をお示ししたいと考えてございます。その後、県議会と復興推進本部会議を経て決定となる予定でございます。</p> <p>説明は以上です。よろしくお願ひいたします。</p>
三浦会長	<p>資料6について説明をいただきました。この復興計画の方針に関して御質問がございましたら、挙手の上、御発言を頂ければと思います。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。特になければそのようにお願いしたいと思います。</p>
三浦会長	<p>——福島県土地水対策部会について——</p> <p>それでは、次の報告に移らせていただきます。次第6の「福島県土地水対策部会について」、部会長の村上早紀子特別委員から説明をお願いします。</p>
村上特別委員	<p>土地水対策部会の部会長を務めさせていただいております福島大学の村上と申します。本日、特別委員ということで、大変恐縮ながら同席させていただいております。</p>

私のほうから、これまでの審議内容ですとか開催の内容に関して説明させていただきます。資料7を御覧ください。

「土地水対策部会の開催結果」ということで、設立の趣旨でございます。この土地水対策部会ですけれども、総合計画審議会の中で、土地や水に関する重要な施策について専門的かつ機動的に検討を行うために、令和7年5月1日に県が設置したものでございます。審議事項としましては、主に「土地利用基本計画に関すること」と「水源地域保全に関すること」でございます。委員につきましては資料に記載の7名が就任しております。

実際の部会の開催の内容ですけれども、2ページ目を御覧ください。

第1回の部会につきましては、令和7年6月12日に開催されたものでございます。この第1回目の際には議事として2つございました。まず、部会長として私を選出いただきまして、副部会長の選出もございました。また、議事2は「福島県水源地域保全条例案」に関して議論を進めていったものでございます。

この条例の制定の背景ですけれども、本県を含めまして、全国的に水源地域の土地の買収ですとか開発行為等が行われていて地域に不安が生じているということ、また、ほかの道府県においても、その利用状況ですとか土地の所有者などを把握する条例を実際に設けてございますので、それに対応していくということ。また、福島県で、今後、水源の水質や水量を損なうおそれが生じた際に素早く対応できるようにしていくために、この水源地域保全条例を制定していこうというような背景がございます。

また、条例の概要につきましては、「対象地域」として、公共用水の供給源であります森林及び周辺地域を指定しているということ、また、「制度」としましては、対象地域内の土地取引の事前届出制度と、また立入調査等の制度を設けるというものでございます。

また、これらに関して第1回目の部会では、委員の皆様から様々な意見を頂戴しております。例えば、「土地の取引に着目した規制ではなくて、水源に悪影響を及ぼす行為そのものを規制すべきでないか」という意見です。これに対しては、県の考え方として「取引状況の早期把握が目的であり、土地取引の規制というものは憲法上の制約があることを踏まえて、届出制度を検討し、併せて立入調査制度も設けることで現状把握に努めていきたい」と説明がございました。

また、県の説明の中で、条例を検討するに当たって、現状において憂慮される取引として「外国資本等による土地取引」というものを当初挙げていたことに対して、委員の一人からは、「懸念すべきは、営利企業等による土地取引ではないか」というふうな意見がございました。県からは「外国資本等」という表現においては再検討するとございました。また、その後、パブリックコメント以降の資料などからは、申し上げました「外国資本等」という表現は使用しないとのことでございました。

また、この第1回部会での議論を踏まえて、その後、6月16日～7月7日に

パブリックコメントを実施しております。また、市町村の意見照会などを実施して、その結果を踏まえまして第2回目の部会で改めて条例案を検討するというふうなものとして第1回部会を終了いたしました。

続いて、第2回部会でございます。次の3ページ目を御覧ください。第2回目の部会は、先週8月1日に開催されたものでございます。

審議の内容としましては、「福島県水源地域保全条例案」に関して説明いただいた上で、事前にパブリックコメントを実施したところ、1個人の方から5件の御意見をいただいたということと、あとは、市町村意見として2件、また、前回第1回目の部会の際に、委員の皆様から頂いた御意見を踏まえて実際の条例案を検討していくというふうな内容でございました。

内容としましては、第2回目は、「福島県水源地域保全条例案」に関して、パブリックコメントの内容を踏まえてどうするかということでした。大きな変更は特にございませんでしたが、若干の変更点に関して説明がございました。委員の方からも意見を頂いて、「「届出要件未済に分割して譲渡する」などといったように、届出を回避する者への対応はどうするのか」という意見がございました。これに対して、県の考え方としましては、「他の法令の届出制度ですとか水源地域保全条例の立入調査などを通して情報把握に努めていきたい」と説明がございました。

また、「今後の開発行為ですとか管理不全などによって地域の環境が大きく変化していくことが懸念される」というふうな委員の方からの意見を頂いております。これに対して、県の説明として、「そのような懸念を受けた上で条例制定を検討していて、水源地域保全条例の事前届出制度ですとか立入調査制度などにより情報把握に努めていきたい、必要に応じて関係する部局などと共有して対応していく」と回答がございました。

今後のスケジュールですけれども、これまでの議論を踏まえて条例の最終案を県のほうで作成する予定です。また、9月県議会に条例案を提出し、議決を経て、10月に条例の公布に進んでいくと。また、12月に水源地域の指定、令和8年2月には届出・立入調査等制度を施行する予定とのことであります。

続いて、4ページ目を御覧ください。次に②の「福島県土地利用基本計画一部変更案について」でございます。

このときに県のほうから、土地利用基本計画の内容や変更手続き、福島県の状況に関して説明がございました。法律に基づき諮問がございました郡山市の森林地域73ha縮小、また、相馬市の森林地域83ha縮小、白河市の森林地域25ha縮小といった内容に関して説明がございました。この変更案に対しては、部会としては、その審議を踏まえて特に意見はないといったことで答申する予定でございます。

最後ですけれども、今後のスケジュールにつきましては、令和7年8月に国土交通大臣へ意見聴取を行い、9月に変更決定・公表予定というスケジュールでございます。

以上、簡単ではございますけれども、土地水対策部会の検討、審議内容に関

三浦会長	<p>して御報告させていただきます。</p> <p>以上です。</p> <p>ありがとうございました。資料7について説明いただきましたが、こちらについて御質問等があれば挙手の上、御発言を頂きたいと思います。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。特になければ御確認を頂いたということにいたします。</p>
三浦会長	<p>——その他——</p> <p>続きまして「その他」でありますけれども、事務局から何かありましたらお願いします。</p>
事務局	<p>事務局より事務連絡をお伝えさせていただきます。</p> <p>本日、議事・報告をいたしました件につきまして、時間の都合上、十分に御発言いただけなかった内容もあるかと思われま。審議会終了後、追加の御意見について別途メールにて照会させていただきますので、御意見がありましたら事務局まで御提出をお願いいたします。また、今回御審議いただきました進行管理の内容につきましては、県のホームページで公表するとともに、県議会にも報告してまいります。</p>
三浦会長	<p>以上です。</p> <p>それでは、以上で本日予定した議題は全て終了となります。時間が超過しましたことをおわび申し上げたいと思います。</p> <p>以上で本日の審議を終了したいと思います。議事の進行に御協力いただきましてありがとうございました。</p>
司 会 企画調整部長	<p>それでは、最後に企画調整部長から御挨拶を申し上げます。</p> <p>皆さん、長時間にわたり御審議いただきありがとうございました。三浦会長におかれましては、最初の開催となりましたが、円滑な御進行、ありがとうございました。</p> <p>また、前会長であります岩崎委員におかれましては、6年間に渡り会長に御就任いただきました。特に、コロナ禍の中で、新たな総合計画を御審議いただくという重荷を担っていただきまして、改めてこの場をお借りして感謝申し上げます。</p> <p>本日、非常に多くの御意見を頂きましたので、受け止めさせていただいて、次に向けて取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きの御指導のほど、どうぞよろしくをお願いいたします。本日はありがとうございました。</p>
司 会	<p>——閉 会——</p> <p>これもちまして、福島県総合計画審議会を閉会させていただきます。本日は誠にありがとうございました。</p>

(以 上)